

【メキシコの金融政策(7月) ～ 政策金利を据え置き ～】

<ポイント>

- メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は11日、政策金利を過去最低の3.0%に据え置くことを決定しました。
- 中銀は、消費者物価指数の上昇率が来年1月以降、インフレターゲット(年+3%、変動幅±1%)の中心値に近づくとの見方を示しました。内需が弱いこともあり、当面は政策金利を現行水準で維持すると見込まれます。
- 景気見通しの改善や経済構造改革の進展期待などから、メキシコペソは底堅い推移となりそうです。

1. 市場予想通りに政策金利を据え置き

ブルームバーグがまとめた事前予想では、23名のエコノミスト全員が政策金利(翌日物銀行間レート)の据え置きを予想していました。

中銀は、前回6月6日に昨年10月以来となる利下げ(3.5%→3.0%)を実施すると同時に、当面更なる利下げは推奨されないとの考えを示しており、今回はその考えに沿った決定となりました。

2. 景気回復は緩慢、インフレは落ち着く見通し

中銀は、輸出が堅調なことなどから景気は回復方向にあり、4-6月期の実質GDP成長率が前期の前年同期比+1.8%を上回るとの見方を示しました。一方、国内支出に回復の兆しが見えず、景気のスラック(需給の緩み)は2、3カ月前に想定していたよりも大きいとの見方も示しました。

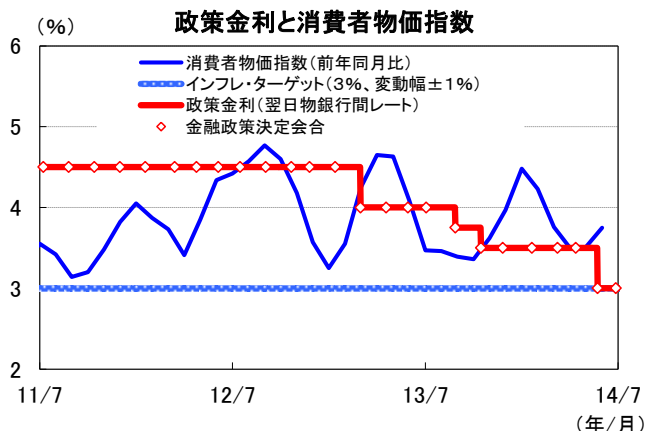
6月の消費者物価指数は前年同月比+3.75%と、前月の同+3.51%から上昇しました。ただし中銀は、内需が弱いことや、来年1月からガソリン価格が引き下げられる見込みなどにより、同指数が来年1月以降、中銀のインフレターゲット(年+3%、変動幅±1%)の中心値に近づくとの見方を示しました。

中銀が政策金利の水準を現行水準で据え置いた背景には、こうした緩慢な景気の動向と落ち着いたインフレ見通しなどがあります。

3. 今後の見通し

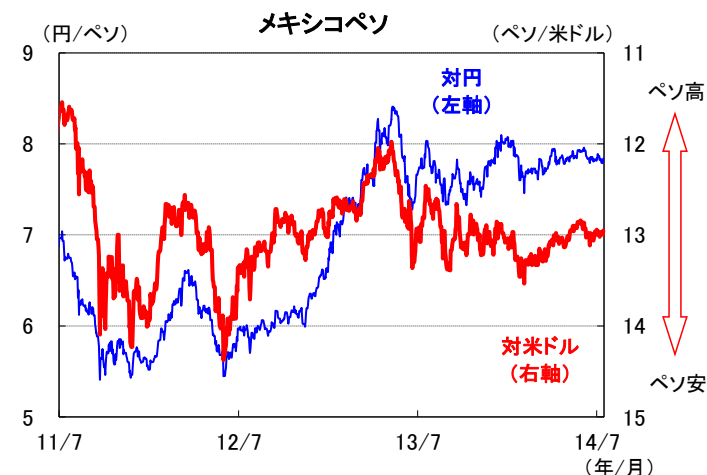
中銀は引き続き政策金利を現行水準で維持し、景気や物価への効果を注視すると見られます。政府の財政支出の拡大、米国景気の回復などからメキシコの景気は今後回復すると見られ、ペソは底堅い展開となりそうです。

加えて、政府はエネルギー部門に外資の導入を認めるなど、積極的な投資を可能とする構造改革を進めています。この改革を実施に移すために必要な関連法案は、遅くとも8月中には成立するとの見込みであり、その場合には、海外から投資資金の流入増加期待が高まり、ペソを支える要因になると考えられます。



(注)政策金利は2011年7月1日～2014年7月14日。
消費者物価指数は2011年7月～2014年6月。

(出所)メキシコ銀行、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2011年7月1日～2014年7月14日。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月04日【デیلیー No.1,907】米国の雇用統計(6月)

2014年06月09日【デیلیー No.1,885】メキシコの金融政策(6月)

2014年07月14日【ウィークリー No.318】先週のマーケットの振り返り(2014/7/7-7/11)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。